

平成21年度 杉並区政策評価表

政策名	環境と共生する産業の育成のために	政策番号	9
政策担当課	区民生活部産業経済課	評価表作成課	区民生活部産業経済課
政策の概要	政策目標	区内の産業を活性化させるとともに、みどり豊かで良好な住宅都市としての杉並区の特色を生かし、環境と共生することのできる産業を育成し、活力溢れるまちづくりを推進します。また、地域の産業であるアニメ産業の支援を行うとともに、アニメーションを観光政策の柱の一つとして区内外に発信します。	
	成果目標	産業融資資金の貸付件数の増加 商工相談件数の増加 創業セミナーの内容の充実により、受講者を増加させる。また、創業支援融資の利用者を増加させます。 杉並アニメーションミュージアムの年間来館者数を、平成22年度までに55,000人とします。	
（動き、区民意見等） 政策を取り巻く環境	<p>平成20年度前半は、アメリカのサブプライムローン問題や建築基準法改正による影響、原油・原材料価格の高騰等により国内の景気は低迷しました。秋以降は、リーマンショックといわれるアメリカ発の世界的な金融危機の影響により、「100年に一度」といわれる世界的な経済不況に陥りました。国は、景気対策として2度にわたる大規模な緊急経済対策を打ち出しました。杉並区でも、第5次にわたる緊急経済対策を実施し、金融対策、雇用対策、公共事業の発注等の多方面からの緊急施策により、地域経済の下支えに取り組みました。</p> <p>杉並区の産業も金融不況等の打撃を受け、地域経済は急激に悪化しました。厳しい経営状況に陥った区内中小企業は、資金繰りのため、国のセーフティネット保証の申込みが急増し、また、杉並区が始めた当初3年間無利子の産業資金融資（利子補給）制度に約800社の申込みがありました。</p> <p>国や都もアニメーション産業が日本が世界に誇れる産業であることを認識し、人材育成事業やフェスティバルの開催をしています。</p> <p>国は、平成15年7月に「観光立国行動計画」を策定し、観光振興に積極的に取り組んでおり、この方針に基づき都や他の自治体もアニメを資源とした観光振興に力を入れています。</p>		

政策コスト	項目	単位	18年度		19年度				20年度				21年度	
			実績		計画		実績		計画		実績		計画	
	事業費	千円	209,996		268,416		242,379		279,778		270,312		329,915	
	(内)投資的経費等	千円	217		0		0		0		0		0	
	(内)委託費	千円	101,989		138,451		134,826		151,161		146,260		119,112	
	職員数(常勤 非常勤)	人	9.28	0.00	8.22	0.56	8.77	0.59	8.16	2.00	9.07	2.00	8.26	2.00
	人件費	千円	84,075		76,682		81,792		79,448		87,684		80,353	
	総事業費 (+)	千円	294,071		345,098		324,171		359,226		357,996		410,268	
	(財源)国・都からの補助金等	千円	16,666		5,000		4,000		2,000		3,000		0	
	総事業費伸び率 (計画比/実績比)	%	/		/		10.2		4.1		10.4		14.2	
	人件費比率	%	28.6		22.2		25.2		22.1		24.5		19.6	
	特記事項													

政策の総合評価	20年度の取組状況	産業融資資金は、平成20年10月からの「原油高特別融資」及び12月からの「緊急経済対策融資」の当初3年間無利子融資の実施により、紹介件数は、前年度比約3倍以上となりました。急激な融資の相談及び申込件数の増加に対応するため、商工相談員を平常時の2.5倍に増やし、相談体制の強化を図りました。平成20年12月から21年3月までは、土日曜日(年末年始を含む。)に商工相談の窓口を開設し、平日来庁できない中小企業が相談できる体制をとりました。 フェスティバルでは、実行委員のほかに女子美術大学の協力や民間企業の協賛を受け、プログラムの充実を図りました。 アニメーションミュージアムでは、常設展示やアフレコブースのリニューアルを行い、運営においても企画展やワークショップの充実を図り、集客力を高めました。
	政策の状況コスト	平成20年12月からの当初3年間利子の「緊急経済対策融資」を実施し、平成21年度末まで実施することで、区の負担である利子補給額が増え、事業費は増加します。また、商工相談の件数の増加により、商工相談員の報酬が増加しています。 フェスティバル、アニメーションミュージアムの運営費とともに著作権使用料が大きく影響するため、現状のコストでプログラムの充実を図れるよう努めます。

政策を構成する施策										
施策番号	相対性				施策名	総事業費および主な指標	単位	18年度	19年度	20年度
	重点	成果	効果	見直						
43					産業振興の基盤整備	総事業費	千円	169,713	152,846	181,573
						産業融資資金貸付件数	件	489	479	1,105
44					新しい産業の育成・支援	総事業費	千円	124,358	171,325	176,424
						創業支援融資資金貸付件数	件	52	39	42
0				0		総事業費	千円	0	0	
						0	0	0	0	
0				0		総事業費	千円	0	0	
						0	0	0	0	
0				0		総事業費	千円	0	0	
						0	0	0	0	
0				0		総事業費	千円	0	0	
						0	0	0	0	
0				0		総事業費	千円	0	0	
						0	0	0	0	
総事業費計							千円	294,071	324,171	357,996

「相対性」欄の「重点」は重点施策、「成果」は大きな成果を上げている施策、「効果」は費用対効果の高い施策、「見直」は見直すべき施策。

今後の方向と課題	<p>中小企業への融資は、最も必要性の高い施策であり、今後も制度の拡充が必要と考えます。平成21年度も当初3年間の無利子融資を延長実施し、中小企業の経営を支援します。緊急融資制度が多くの中業者に利用されるように、制度のPRを強化します。さらに、複雑化した融資の体系を見直すとともに、金融機関等との連携強化を図り、融資までの所要日数を短縮して、利用しやすい制度に改善します。また、創業支援融資や創業支援施設の運営を通じて、区内での創業を支援し、事業所の増加による区内産業の振興を図ります。</p> <p>アニメーション産業振興としてこれまでに取り組んできたアニメーションミュージアムの設置及びアニメーターの人材育成により、「アニメと言えば杉並区」というイメージが定着してきた今、視点を変えて「アニメを楽しむ、アニメを学ぶ」をコンセプトに、区内外からの集客を目的としたアニメを資源とした観光分野への進出、区内の美術系大学との連携による区のキャラクターを題材としたカリキュラムの実施など、新たなアニメーション産業の振興を図ります。</p>
----------	--

二次評価(総合評価)	
評価・方向性	<p>原油の高騰や「100年に一度」と言われた世界的な金融危機による急激な景気悪化に対し、緊急経済対策として、当初3年間無利子の融資である「原油高対策特別融資」や、その後対象をほぼ全業種に拡大した「緊急経済対策融資」を実施しました。危機的な経済状況下で緊急を要する中小企業の資金繰りを支援し、企業の倒産防止や経営不安の解消を図りました。また、産業融資資金や国のセーフティネット保証制度の申請者の急激な増加に対応するため、相談窓口の拡大や年末年始も含めた土日相談窓口を開設するなど、相談体制を強化し、迅速で円滑な窓口対応を図りました。今後も、区内中小企業に対して、適切かつ効果的に経営支援を進めていきます。アニメ施策については、これまでの多くの取組により、杉並区が「アニメのまち」としてマスコミ等に優先的に取り上げられるなど、区内外でアニメ施策を推進する自治体として浸透してきました。しかし、ここ数年で周辺自治体でも同様の傾向がみられ新しいアニメ施策をいかに再構築するかが課題となっています。</p>

平成21年度 杉並区政策評価表

政策名	商店街の活性化のために		政策番号	10
政策担当課	区民生活部産業経済課		評価表作成課	区民生活部産業経済課
政策の概要	政策目標	商店会イベントや施設整備、装飾灯の電気料や建設に対し、助成金を交付することで魅力ある商店街づくりを支援し、地域経済の核となる商店街の活性化を図り、また、地域に活力とにぎわいをもたらすことを目標とします。		
	成果目標	商店会イベントの実施件数の増加		
（動き、区民意見等） （社会情勢、国・都の政策を取り巻く環境）	<p>区内の商店会数は、平成21年4月現在で130団体であり、19年4月現在の135団体から解散により4団体減少し、商店会数は年々減少しています。</p> <p>商店会は、平成20年秋以降の急激な景気の悪化、大型小売店の進出、会員の高齢化、後継者不足等により、引き続き厳しい状況にあります。</p> <p>区が平成18年に行った買物動向調査によると、商店街の満足度は、「満足」が53.2%と過半数を占める一方で、「不満足」が46.8%と半数近くを占めた。その一方で、商店街を必要だと思う人が81.4%で、商店街にとって大切な機能として、多い順に環境・リサイクル、防犯、地域交流が挙げられた。</p>			

項目	単位	18年度実績		19年度				20年度				21年度計画	
				計画		実績		計画		実績			
事業費	千円	189,882		374,437		274,598		233,185		168,306		345,317	
(内)投資的経費等	千円	0		0		0		0		0		0	
(内)委託費	千円	0		2,760		2,760		4,898		4,868		4,873	
職員数(常勤 非常勤)	人	3.69	0.00	4.08	0.00	4.27	0.00	3.52	0.00	3.82	0.00	3.62	0.00
人件費	千円	33,432		37,292		39,028		31,857		34,572		32,762	
総事業費(+)	千円	223,314		411,729		313,626		265,042		202,878		378,079	
(財源)国・都からの補助金等	千円	51,380		89,534		100,538		64,112		49,373		68,939	
総事業費伸び率(計画比/実績比)	%	/		/		40.4		35.6		35.3		42.6	
人件費比率	%	15.0		9.1		12.4		12.0		17.0		8.7	
特記事項													

政策の総合評価	20年度の取組状況	平成20年度は新たに、商店会の活性化施策への取組みを促すため、活性化策の企画、計画を支援する「商店街再生支援モデル事業」を実施しました。平成21年度の事業実施にむけて活性化策を策定しました。 個店に対する支援策として、新たに「事業所アドバイザー」制度を設け、商店街の基礎となる構成要素である個店の経営改善に取り組みました。 東京都主催の「東京都商店街グランプリ」に推薦した和泉明店街「沖縄タウン化事業」は、活性化事業部門で準グランプリを受賞しました。
	政策コストの状況	商店街の実施するイベントの件数は、増加しています。小規模な商店会も利用しやすくするために、平成21年度から補助率の引上げを行ったこともあり、補助額は増加しています。 安全安心への関心の高まりから、商店街への防犯カメラ設置に対する助成は毎年数件の利用があります。 商店街装飾灯の建設助成は、商店会の計画により建設時期が決定されるため、年度により実績にばらつきがあります。

政策を構成する施策

施策番号	相対性				施策名	総事業費および主な指標	単位	18年度	19年度	20年度
	重点	成果	効果	見直						
45					魅力ある商店街づくり	総事業費	千円	223,314	313,626	202,878
						商店街の集客力を高めるイベント事業を行った商店会	団体	61	65	64
0					0	総事業費	千円	0	0	0
						0	0	0	0	0
0					0	総事業費	千円	0	0	0
						0	0	0	0	0
0					0	総事業費	千円	0	0	0
						0	0	0	0	0
0					0	総事業費	千円	0	0	0
						0	0	0	0	0
0					0	総事業費	千円	0	0	0
						0	0	0	0	0
総事業費計							千円	223,314	313,626	202,878

「相対性」欄の「重点」は重点施策、「成果」は大きな成果を上げている施策、「効果」は費用対効果の高い施策、「見直」は見直すべき施策。

今後の方向と課題	商店街の活性化策として、補助金を中心に、イベントやマップ、HPを中心とするソフト事業と施設整備を行うハード事業を実施していますが、引き続き商店会の要望を聞きながら、必要な施策を計画的に実施します。ソフト事業として、平成21年度に「なみすけ商品券」事業を実施し、商店街での消費拡大に努めています。このように地域住民の商店街での購買機会を増やすことで、消費者である地域住民の嗜好に応え、支持される利便性の高い商店街づくりを支援します。また、ハード事業として、まちのにぎわいの中心である商店街を、快適で安全な空間とするための施設整備を行います。環境への負荷を軽減するために、商店街装飾灯のLED化への助成に積極的に取り組みます。
----------	---

二次評価(総合評価)

評価の方向性	地域経済の核となる魅力ある商店街づくりを支援し、地域に活力とにぎわいをもたらすための各施策を実施しました。商店会イベント助成は、助成制度の浸透や複数の商店会が共催する事業を新たに助成対象に加えたことなどから実施件数が増加し、商店街のPRに加えコミュニティの形成にも効果がありました。今後は、イベント等による一時的な集客だけでなく、商店街の活性化を図るために日常的な集客増を図ることが課題です。また、本年度は新たに、商店街活性化策の企画・計画を支援する「商店街再生支援モデル事業」を実施し、高円寺地域や西荻窪地域を対象に商店街を戦略的に活性化する方策の検討を行い、「座・高円寺」の開館に合わせた高円寺商店会連合会の結成や西荻窪のまちめぐり事業を実施し、成果を上げました。今後も、商店街に対する区の支援策は、その立地条件等に応じたきめ細やかな対応が必要のため、ハード、ソフト両面から、より具体的な支援策を講じていきます。
--------	--

平成21年度 杉並区政策評価表

政策名	都市農業の育成のために		政策番号	11
政策担当課	区民生活部産業経済課		評価表作成課	区民生活部産業経済課
政策の概要	政策目標	農家への農業ボランティア等の人的支援、企業的農業経営集団への活動費補助による経営基盤強化により、農家の営農意欲の高揚を目指す。農家による直販等を通じ、農産物の地産地消の実現と区内農地の保全を図るとともに、区民が農業を身近に感じることができる環境整備を推進する。		
	成果目標	即売会、体験型農園、ふれあい農業体験、区民農園運営等の事業により区民と区内農業との交流をさらに進め、住宅地における農業の健全な発展を目指す。また、適正な農地保全に向けた農業委員会活動の活性化を図る。農協・区内農業者団体とも連携し各農業者に対する生産性の高い農業経営への指導等を通じて、営農意欲の促進と、農地の減少を抑制することにつなげる。		
(社会情勢、国・都の動き、区民意見等) 政策を取り巻く環境	後継者問題や相続税など税負担により、農地面積は減少傾向が続いている。一方、各農業関連事業を通じ、また食の安全性への関心の高まりの中で、区民の区内農業に対する親しみや理解は確実に増してきている。さらに防災上の観点とあるおいある生活環境実現を求める声もあり、都市農業の振興、農地の保全に向けた取り組みが求められている。			

項目	単位	18年度実績		19年度				20年度				21年度計画	
				計画		実績		計画		実績			
事業費	千円	17,811		55,537		47,295		59,058		50,800		26,273	
(内)投資的経費等	千円	1,293		22,130		20,350		682		635		0	
(内)委託費	千円	3,911		10,074		7,597		31,461		28,362		7,737	
職員数(常勤 非常勤)	人	4.97	0.00	3.00	0.00	3.61	0.58	4.20	1.00	4.87	1.00	3.00	1.00
人件費	千円	45,026		27,420		34,602		40,811		46,874		29,950	
総事業費(+)	千円	62,837		82,957		81,897		99,869		97,674		56,223	
(財源)国・都からの補助金等	千円	574		5,574		11,141		5,617		5,617		617	
総事業費伸び率(計画比/実績比)	%	/		/		30.3		20.4		19.3		43.7	
人件費比率	%	71.7		33.1		42.3		40.9		48.0		53.3	
特記事項													

政策の総合評価	20年度の取組状況	農産物の即売会や体験型農園・区民農園運営、ふれあい農業体験や地元野菜デーなどの事業を通じて、区民の区内農産物に対する需要と農業や農業者に対する親しみ、理解は着実に進んでいます。また、魅力ある都市農業育成対策事業補助金や企業的農業経営集団に対する財政支援により、農業経営基盤強化の一助ともなっています。農地保全については、農業委員会、農協、各農業団体との連携を引き続き図っていきます。
	政策コストの状況	平成20年度は区民農園1園の開園があり、また新規事業の地元野菜デーの実施によりに事業費が増加しましたが、既定経費の削減を行っています。農業の振興という事業目的から、農業委員をはじめ、各農業者、農協、農業団体との人的対応が基本となる業務であることから、イベント等では、課内の協力体制を強化するとともに、事業の委託化など内容の見直し等により、より効率的な執行に努めます。

政策を構成する施策										
施策番号	相対性				施策名	総事業費および主な指標	単位	18年度	19年度	20年度
	重点	成果	効果	見直し						
47					新しい都市農業の推進	総事業費	千円	62,837	81,897	97,674
						農地面積	ha	54	52	51
0					0	総事業費	千円	0	0	
							0	0	0	0
0					0	総事業費	千円	0	0	
							0	0	0	0
0					0	総事業費	千円	0	0	
							0	0	0	0
0					0	総事業費	千円	0	0	
							0	0	0	0
0					0	総事業費	千円	0	0	
							0	0	0	0
						総事業費	千円			
総事業費計							千円	62,837	81,897	97,674

「相対性」欄の「重点」は重点施策、「成果」は大きな成果を上げている施策、「効果」は費用対効果の高い施策、「見直し」は見直すべき施策。

今後の方向と課題	農業者の高齢化、相続税等の負担と農作物耕作による収益性の低さなど、区内農業者を取り巻く環境は厳しさを増し、農業の継続、農地を維持していくことが困難な状況にあります。農家・農地の減少に対して、企業的農業経営集団への事業経費の助成等により生産性の高い農業を育成し、体験型農園・区民農園、農業祭、地元野菜デーやふれあい農業体験等の事業の実施で、区民に農業に対する親しみ・理解を深めるとともに、地産地消を推進し都市農業の育成と農地の保全につなげます。
----------	---

二次評価(総合評価)	
評価の方向性	食の安全や自然環境の保全に対する関心が高まる中、農産物の即売会や体験型農園・区民農園の運営、ふれあい農業体験などの事業を通じて、区内の農業や農業者に対する区民の理解は一定程度進んでいます。しかし、後継者や相続税等の問題により農地面積は減少傾向が続いています。このような状況を踏まえ、企業的農業経営集団への事業経費の助成を行い、生産性の高い都市農業の推進を図ります。また、本年度から学校給食に地元産の農作物を利用する「地元野菜デー」を実施するほか、地産地消の推進などにより、都市農業の果たす役割を支援していきます。

平成21年度 杉並区政策評価表

政策名		多様な働き手、組織が活躍する社会の形成のために						政策番号		12				
政策担当課		区民生活部産業経済課						評価表作成課		区民生活部産業経済課				
政策の概要	政策目標	区民一人ひとりが、それぞれの価値観に基づき、個性と能力を十分に発揮できる創造的で活力のある地域社会を築くために、勤労者や女性、高齢者などの多様な働き手や社会貢献を目的とするNPO(非営利組織)、ボランティアなどが働きやすく、活躍できる社会を形成します。												
	成果目標	(財)杉並区勤労者福祉協会の実施する福利厚生サービス事業の充実と会員の増加 NPO支援基金の普及啓発と資金調達先の拡大。 NPO等が公共サービスの担い手として参入することを視野に入れた育成、支援の充実。												
政策を取り巻く環境 (社会情勢、区民意見等)		<p>中小企業が単独で実施できない福利厚生事業や健康増進事業について、公益法人である(財)杉並区勤労者福祉協会によるサービスの実施、充実が求められています。</p> <p>急激に悪化した経済状況の中で、会員の廃業や従業員の高齢化等により、(財)杉並区勤労者福祉協会の会員数が減少傾向にあります。</p> <p>すぎなみ地域大学の開校以来、毎年定員を上回る受講申し込みがあり、区民の地域社会への参加や社会貢献活動への意欲が一層高まっています。そのため、すぎなみNPO支援センターでは、地域活動に関心のある区民を実践に結びつけていくための支援や、NPO等が「新たな公共」を担うため、安定した組織活動を展開するための支援の充実が求められています。また、NPOの財政支援策の一つであるNPO支援基金についても、寄附文化の醸成を視野に新たな寄附者の開拓等、普及啓発への取り組みの一層の強化が望まれています。</p>												
政策コスト	項目	単位	18年度実績		19年度				20年度				21年度計画	
					計画		実績		計画		実績			
	事業費	千円	227,163		262,848		210,221		267,882		215,040		273,627	
	(内)投資的経費等	千円	0		0		0		0		0		0	
	(内)委託費	千円	89,244		108,884		83,002		117,543		90,350		118,455	
	職員数(常勤 非常勤)	人	6.01	0.00	5.47	0.00	5.84	0.25	4.81	1.00	6.05	1.00	5.58	1.00
	人件費	千円	54,451		49,996		54,071		46,331		57,554		53,299	
	総事業費(+)	千円	281,614		312,844		264,292		314,213		272,594		326,926	
	(財源)国・都からの補助金等	千円	5,400		5,400		5,400		11,539		10,205		6,150	
	総事業費伸び率(計画比/実績比)	%	/		/		6.2		0.4		3.1		4.0	
人件費比率	%	19.3		16.0		20.5		14.7		21.1		16.3		
特記事項														

政策の総合評価	20年度の取組状況	(財)杉並区勤労者福祉協会は、平成19年4月から、福利厚生代行業者を活用した新サービスを開始しました。協会事業をわかりやすく紹介したパンフレットを作成し事業の周知に努めた結果、サービス内容が会員に定着してきています。また、入会案内パンフレットを作成して関係団体へ加入勧誘へ出向きました。 すぎなみ地域大学では講座の構想段階から受講後の活動段階まで、事業所管課との連携による支援を行いました。NPO等の活動支援では、NPO等活動推進協議会に「NPO等活動支援のあり方検討部会」を立ち上げ、協働型事業提案推進の仕組みの検討を行いました。また、「杉並区内におけるNPO等の活動と支援に関する調査」を行い、今後の支援策の検討を継続して行っています。
	政策の状況	(財)杉並区勤労者福祉協会は、平成20年度は協会職員の人件費の割合が前年度より高くなりました。しかし、その他の経費の削減に努め、区からの補助金額の増加は1.5%程度に押さえられています。区の補助事業に対する国庫補助金が平成20年度で終了したことに伴い、平成21年度から区的一般財源負担が増加します。 NPO等の活動の推進では、NPO支援基金への寄附の多少により実績に変動はあるものの、事業予算に大きな変更はありません。地域大学では、謝礼金、委託料で実績残がありましたが、目標の実施講座数にむけた予算は計画どおりとなっています。

政策を構成する施策										
施策番号	相対性				施策名	総事業費および主な指標	単位	18年度	19年度	20年度
	重点	成果	効果	見直						
48					働くひとびとの条件整備	総事業費	千円	159,600	144,618	146,337
						(代) (財)杉並区勤労者福祉協会が提供する福祉サービス等の実績件数	件	53,417	50,475	69,220
51					NPO・ボランティアなどが活動しやすい環境整備	総事業費	千円	122,014	119,674	126,257
						区内のNPO法人数	団体	241	279	290
0					0	総事業費	千円	0	0	
							0	0	0	0
0					0	総事業費	千円	0	0	
							0	0	0	0
0					0	総事業費	千円	0	0	
							0	0	0	0
0					0	総事業費	千円	0	0	
							0	0	0	0
0					0	総事業費	千円	0	0	
							0	0	0	0
						総事業費	千円			
総事業費計							千円	281,614	264,292	272,594
「相対性」欄の「重点」は重点施策、「成果」は大きな成果を上げている施策、「効果」は費用対効果の高い施策、「見直」は見直すべき施策。										

今後の方向と課題	(財)杉並区勤労者福祉協会は、新サービスの導入により利用件数は増加しましたが、会員数の減少や会員への利用補助費が増加したことにより次期繰越金が減額となっています。区に対し交付される国庫補助金が平成20年度に終了したこともあり、協会には一層の自主財源の確保を促し区からの補助金依存度の低減を図ることで、財政の健全化を求めていく必要があります。また、現行の財団法人は、公益法人改革により新たな法人制度に移行する必要もあり、今後の財団のあり方を検討する必要があります。 「NPO等活動支援のあり方検討部会」での検討結果を受け、NPO等がより質の高い公共サービスを担っていくための支援を強化するために、NPO支援センター・地域課・すぎなみ地域大学を効率的な組織とするための再構築を図ります。また、NPO等が担う「新たな公共」活動の財政基盤のひとつである杉並区NPO支援基金について、安定性・継続性の期待できる寄附者の発掘等も含め、他の所管課と共同で寄附文化の醸成に向けた取り組みを行います。
----------	--

二次評価(総合評価)	
評価・方向性	区民一人ひとりが、それぞれの価値観に基づき、個性と能力を発揮できる創造的で活力のある地域社会の実現に向け、各種事業を展開しました。すぎなみ地域大学では定員を大きく上回る受講申し込みがあることなど、区民の地域社会への参加意欲が高まりを見せている中で、講座数を拡充し実施しました。また、区内NPO法人数は290団体と、平成22年度までの目標値300団体を達成しつつあります。今後は、NPO等が社会的にも承認されるようになった状況を踏まえ、「新たな公共」の分野でより質の高い活動ができるよう、NPOに対する支援のあり方を改めて検討します。 NPO支援基金については、安定的な運用を目指し、寄附文化の醸成につとめていきます。勤労者の福祉向上及び中小企業の振興に関しては、勤労者福祉協会で平成19年度から導入した福利厚生代行事業者を活用したサービスが定着し、平成20年度においては目標値を上回る利用実績となりました。今後は、協会のPRなどを積極的に行い会員の増加に努めていきます。

平成21年度 杉並区政策評価表

政策名	区民生活を支える基盤整備	政策番号	23
政策担当課	区民生活部区民課、区民生活部管理課	評価表作成課	区民生活部区民課
政策の概要	政策目標	住民基本台帳、外国人登録、印鑑登録、戸籍などの情報を適正に管理、利用し、当該情報に基づく証明書等を迅速かつ効率的に発行します。また、住民異動に伴う関連サービスを出来る限り総合的に受付、提供していくとともに、区民生活の多様化を踏まえサービス提供時間の拡大を図ります。また、IT社会の進展に合わせた行政サービスの提供を図っていくとともにセキュリティ対策を確立し、個人情報の保護に努めます。 定額給付金事業については、景気後退下での家計への緊急支援とともに、消費を喚起し景気を下支えする経済効果を生み出し地域経済の活性化に結び付くようにしていきます。また、宿泊機会の提供については、区民が安価に、かつ気軽に、心身ともにリフレッシュできる保養機会を提供していきます。	
	成果目標	本庁土日開庁窓口と駅前事務所・区民事務所窓口の効果的な役割分担の中、窓口サービスの向上を図ります。 戸籍システム導入で、戸籍の作成日数、戸籍関係証明書の作成時間を短縮しサービス向上に努めます。証明書自動交付機の運用時間などを改善し、利用しやすい環境整備を行っていきます。 ISO27001認証取得後の情報セキュリティ対策の運用を徹底し、住基ネットを始めとする各事業において、個人情報の保護を強化していきます。 申請に基づき、適正かつ速やかな給付を行っていきます。	
（動き、区民意見等） （社会情勢、国・都の政策を取り巻く環境）	区民の生活様式の多様化等により、窓口サービスの拡充（提供業務の増や提供日・時間の拡張など）の要望がありました。 国・都・市区町村におけるインターネットを介した電子申請など広域的行政サービスの導入に向けた動きがあります。 定額給付金事業については、法案成立後、早期実施を望む声が多くありました。		

項目	単位	18年度実績		19年度		20年度		21年度					
				計画	実績	計画	実績	計画					
事業費	千円	314,149		593,476	471,065	9,204,770	956,817	723,841					
(内)投資的経費等	千円	91,489		14,169	7,914	2,872	2,543	2,490					
(内)委託費	千円	232,150		218,332	173,767	1,016,913	664,423	400,679					
職員数(常勤 非常勤)	人	171.60	15.00	180.63	17.00	182.01	18.00	181.08	21.00	185.72	27.00	180.39	24.33
人件費	千円	1,597,146		1,698,048	1,713,432	1,697,576	1,756,369	1,700,656					
総事業費(+)	千円	1,911,295		2,291,524	2,184,497	10,902,346	2,713,186	2,424,497					
(財源)国・都からの補助金等	千円	22,251		21,444	22,402	8,169,040	24,683	8,168,502					
総事業費伸び率(計画比/実績比)	%				14.3	375.8	24.2	77.8					
人件費比率	%	83.6		74.1	78.4	15.6	64.7	70.1					
特記事項	20年度の計画は、年度途中に国の政策である定額給付金事業の予算が新たに加わったため、大幅な事業費増となりました。実績は、定額給付金の実際の給付が21年度になったため計画の事業費比10%強となりました。19年度の実績と比較して、20年度の実績で増加している分は、戸籍システムの構築費用が増加しています。												

政策の総合評価	20年度の取組状況	本庁土日窓口での利用者は、平日の約4割で平日に来庁しづらい区民への効果的なサービス提供が出来ました。 戸籍システムの第1次稼働(現在戸籍)により、戸籍作成・証明書発行に要する日数及び時間を短縮しました。住民基本台帳事務等を中心とした、ISO27001認証に基づき、情報セキュリティ対策の運用を徹底しました。住民基本台帳ネットワークシステムへ接続と接続後の安定的運用、運用監視委員会の設置を行いました。定額給付金担当課を設置し、給付準備を進めました。
	政策の状況コスト	19年度は、駅前事務所の新設1所、戸籍システムの構築経費が含まれているため、事業費が増加しています。20年度、21年度は、定額給付金と戸籍システムの構築経費が含まれているため、事業費が大幅に増加しています。

政策を構成する施策										
施策番号	相対性				施策名	総事業費および主な指標	単位	18年度	19年度	20年度
	重点	成果	効果	見直						
81					区民生活の基盤整備	総事業費	千円	1,911,295	2,184,497	2,713,186
						地域サービス利用割合	%	59.34	62.01	62.09
0				0	総事業費	千円	0	0	0	
						0	0	0	0	
0				0	総事業費	千円	0	0	0	
						0	0	0	0	
0				0	総事業費	千円	0	0	0	
						0	0	0	0	
0				0	総事業費	千円	0	0	0	
						0	0	0	0	
0				0	総事業費	千円	0	0	0	
						0	0	0	0	
					総事業費	千円				
総事業費計							千円	1,911,295	2,184,497	2,713,186

「相対性」欄の「重点」は重点施策、「成果」は大きな成果を上げている施策、「効果」は費用対効果の高い施策、「見直」は見直すべき施策。

今後の方向と課題	24時間365日の区役所サービスの実現に向け、さらなる行政サービスの拡充として、平成20年度に本庁土日開庁を実施しました。今後は、土日開庁後の利用状況等を含めた検証作業を行いサービス向上に向けた改善を図っていきます。また、本庁と駅前事務所との役割分担により、総合的な行政サービスの提供を条件整備を行いつつ実施していきます。さらには、引き続き利用しやすい証明書自動交付機の環境整備に努めていきます。ISO27001認証に基づいた運用の徹底など、各種業務において、個人情報の適正な運用を図っていきます。定額給付金事業については、今後、同様な緊急経済対策が実施されるかは未定です。
----------	---

二次評価(総合評価)	
評価と方向性	区民の生活スタイルの多様化に対応すべく駅前事務所の運営など行政サービスの拡充に努めました。とりわけ、24時間365日の区役所サービスの実現を目指し、本庁土日開庁を実施したことは、区民にとって区役所での手続きや相談などが身近で使い勝手の良いものになりました。土日の来庁者が平均で平日の約40%に達しているのはその成果であり、区民への認知度が定着したと評価できます。 一方で、様々な目的で来庁される区民の方々の要求に、いかに満足度の高い対応を行うか、サービスメニューを拡充できるのかなど、今後は、区民満足度を更に高めていく取組を行っていきます。 また、住民基本台帳ネットワークシステムの業務開始に伴い、運用監視委員会の設置やISO27001認証に基づいた運用の徹底などを行い、個人情報保護の徹底を図りました。今後も、各種業務において、一層の保護対策に努めていきます。